

データ集

CONTENTS

財務データ

財務情報〈連結〉……………	145
セグメント情報……………	147
株主・株式情報（2021年3月31日現在）……………	148

環境データ

2020年度の環境目標・活動実績と 2021年度の環境目標……………	149
オカムラグループの事業活動にともなう 環境影響のバランス（2020年度）……………	151
生産事業所・物流拠点・主要関係会社の 環境管理データ（2020年度）……………	152

従業員関連データ

従業員の状況……………	157
ダイバーシティ&インクルージョン関連……………	160
健康経営関連……………	163

参照ガイドライン

GRI Standard 対照表……………	164
ISO26000 対照表……………	169

財務情報〈連結〉

項目 (目的)		2016	2017	2018	2019	2020
損益状況 (会計年度)						
売上高	(百万円)	236,776	241,752	247,925	253,170	244,454
売上総利益	(百万円)	73,998	75,794	78,924	81,748	80,113
販売費及び一般管理費	(百万円)	62,182	62,651	66,506	68,357	65,937
営業利益	(百万円)	11,815	13,142	12,418	13,391	14,175
経常利益	(百万円)	12,761	14,000	13,677	14,712	15,377
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	8,295	10,820	10,234	9,851	11,971

財政状況 (会計年度末)						
総資産	(百万円)	216,216	233,110	229,276	236,327	245,473
純資産	(百万円)	114,249	125,585	130,403	135,497	139,776

キャッシュ・フロー状況						
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,439	12,059	9,464	14,501	26,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△9,153	△7,665	△5,436	△5,661	△833
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,184	△3,870	△3,860	△4,388	△13,073
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	25,461	26,122	26,133	31,497	44,419
借入金・社債期末残高	(百万円)	23,490	23,001	22,530	22,140	21,721

1株当たり情報						
当期純利益 (EPS)	(円)	75.30	98.23	92.92	89.44	112.51
純資産 (BPS)	(円)	1,032.06	1,136.82	1,179.63	1,219.18	1,381.61
年間配当金	(円)	24.00	26.00	28.00	32.00	32.00

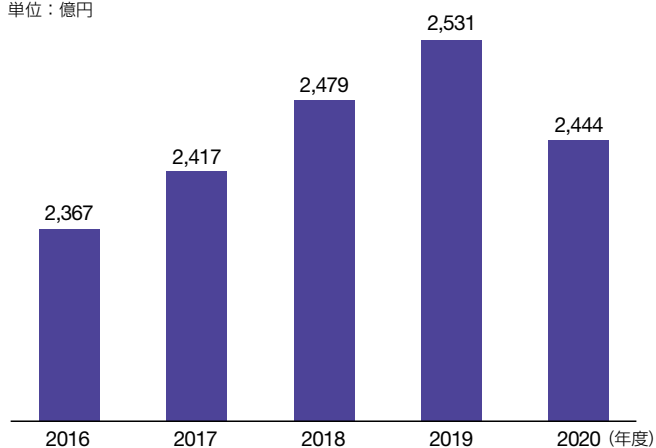
財務指標						
売上高営業利益率	(%)	5.0	5.4	5.0	5.3	5.8
自己資本当期純利益率 (ROE)	(%)	7.5	9.1	8.0	7.5	8.8
総資産経常利益率 (ROA)	(%)	5.9	6.2	5.9	6.3	6.4
自己資本比率	(%)	52.6	53.7	56.7	56.8	56.5

(注) 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2018年度から適用しており、2016年度及び2017年度の連結会計年度につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

データ集

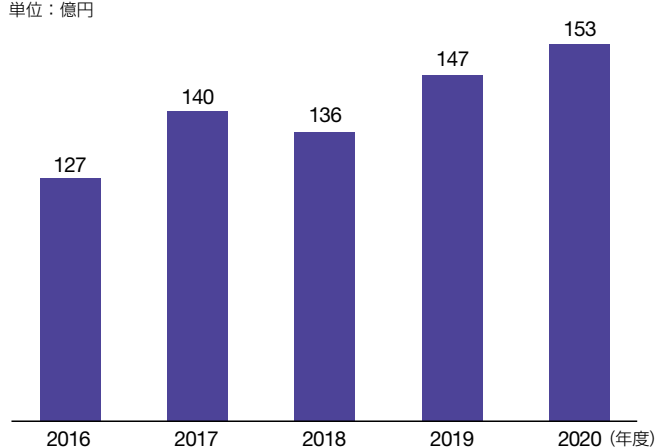
売上高 **2,444**億円(2020年度)

単位：億円



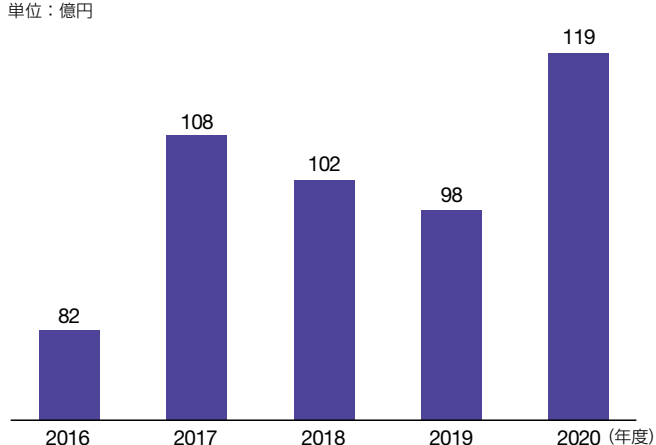
経常利益 **153**億円(2020年度)

単位：億円

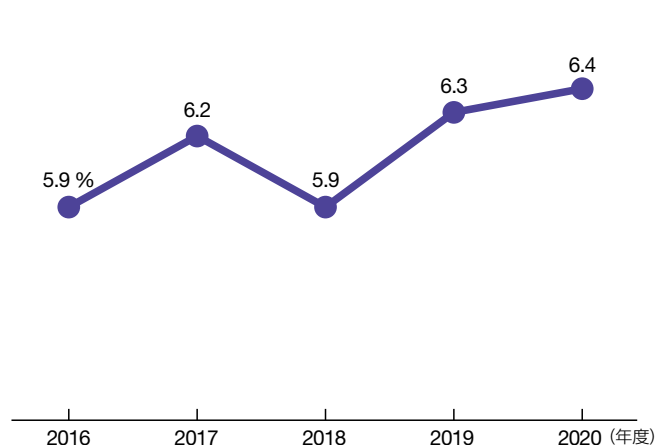


親会社株主に帰属する当期純利益 **119**億円(2020年度)

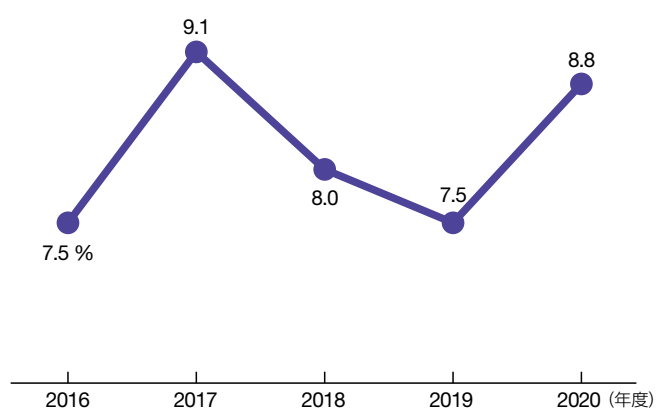
単位：億円



ROA(総資産経常利益率) **6.4**% (2020年度)

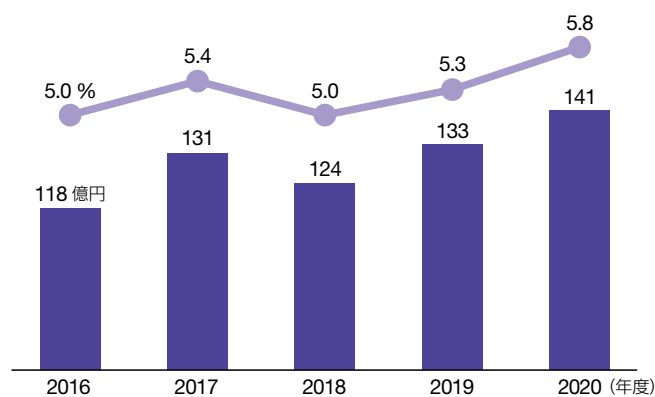


ROE(自己資本当期純利益率) **8.8**% (2020年度)



営業利益 **141**億円(2020年度)

売上高営業利益率 **5.8**% (2020年度)

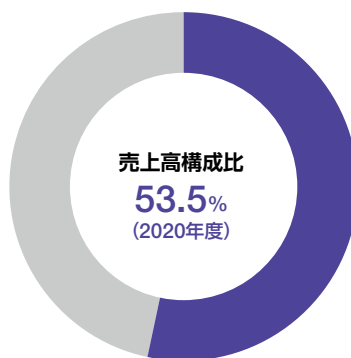


■ 営業利益 ■ 売上高営業利益率

セグメント情報

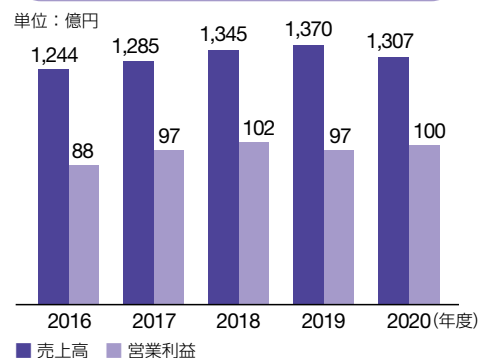
オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、働き方改革など新しいオフィスづくりへの動きは、業種・規模を問わず全国の幅広い企業層に広がっており、また、コロナ禍での働き方の急激な変化を受け、なお一層活発化しています。このような状況のもと、新しい働き方や環境を実践・検証する実験オフィス「ラボオフィス」での実証結果や自社での働き方改革における様々な施策の実践により得られた知見を活かし、新しいオフィスづくりの提案を積極的に展開いたしました。この結果、当セグメントの売上高は、130,783百万円（前期比4.6%減）、セグメント利益は、10,059百万円（前期比3.3%増）となり、前連結会計年度に比べ、売上高は減少、利益は増加いたしました。



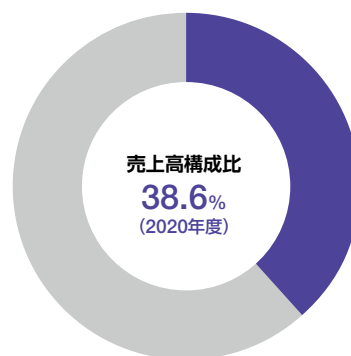
売上高 1,307 億円(2020年度)

営業利益 100 億円(2020年度)



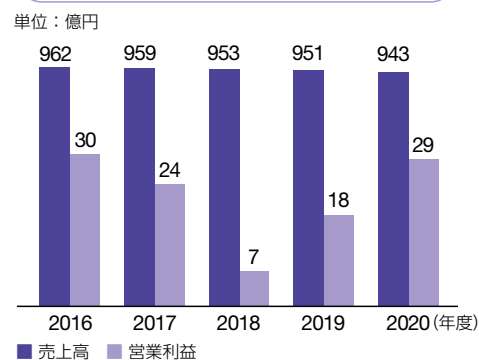
商環境事業

商環境事業につきましては、当社の主要顧客である食品スーパー、ドラッグストア等小売業を中心に、コロナ禍における営業継続要請で休業が困難となったことにより、当第1四半期連結会計期間の改裝需要が大きく停滞いたしました。その後急激に回復してきております。このような状況のもと、店舗什器、カート機器、セキュリティ製品など総合力を活かしたトータルソリューション提案を強化するとともに、感染防止対策に関する新しい需要の取り込みに努め、第3四半期に続き、第4四半期連結会計期間の売上高、利益は、ともに過去最高となりました。この結果、当セグメントの売上高は、94,329百万円（前期比0.9%減）、セグメント利益は、2,968百万円（前期比63.4%増）となり、前連結会計年度に比べ、売上高は横ばい、利益は大幅に増加いたしました。



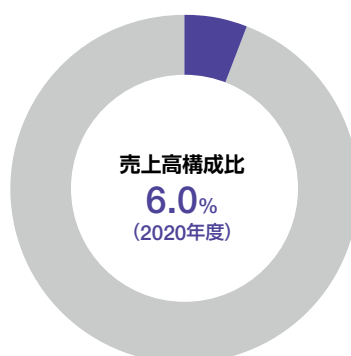
売上高 943 億円(2020年度)

営業利益 29 億円(2020年度)



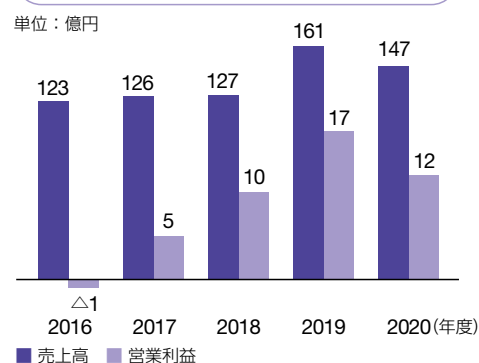
物流システム事業

物流システム事業につきましては、人手不足を背景とした省人・省力化への要望は強く、大型物流施設を中心に自動倉庫の需要は高まっております。このような状況のもと、優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な提案活動を展開するとともに、施工現場での感染予防対策を徹底し、エンジニアリング体制の強化にも努めましたが、コロナ禍における期初の商談の停滞や顧客の投資先送りなどにより、年度後半は竣工物件が減少いたしました。この結果、当セグメントの売上高は、14,764百万円（前期比8.4%減）、セグメント利益は、1,266百万円（前期比28.4%減）となり、前連結会計年度に比べ、売上高、利益ともに減少いたしました。



売上高 147 億円(2020年度)

営業利益 12 億円(2020年度)

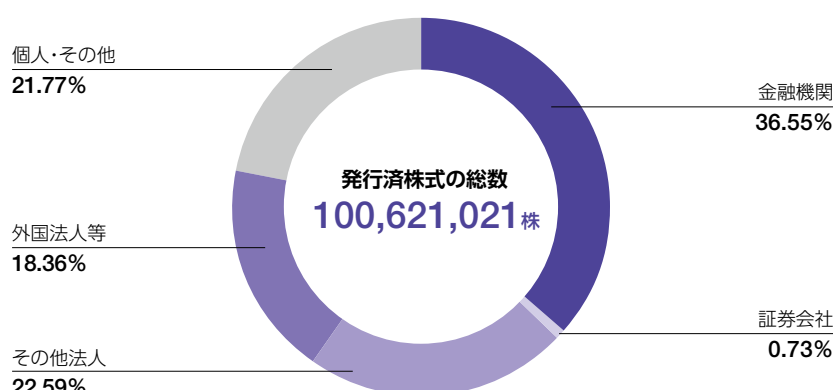


株主・株式情報 (2021年3月31日現在)

株式状況

発行可能株式総数	400,000,000株	単元株式数	100株
発行済株式の総数	100,621,021株	株主数	6,011名

所有者別株式分布状況



大株主

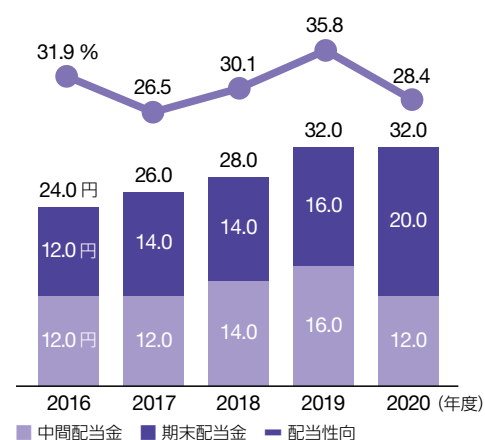
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	10,048	9.99
オカムラグループ従業員持株会	6,356	6.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,050	6.01
明治安田生命保険相互会社	5,496	5.46
日本製鉄株式会社	5,313	5.28
株式会社三菱UFJ銀行	4,805	4.78
三井住友海上火災保険株式会社	4,236	4.21
オカムラ協力会持株会	3,859	3.84
株式会社横浜銀行	2,853	2.84
GOVERNMENT OF NORWAY	1,878	1.87

1株当たり配当金・連結配当性向の推移

中間配当金 12円 (2020年度)

期末配当金 20円 (2020年度)

配当性向 28.4% (2020年度)



(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、自己株式 (313株) を控除して計算しております。
 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、「株式会社日本カストディ銀行」へ商号変更しております。

2020年度の環境目標・活動実績と2021年度の環境目標

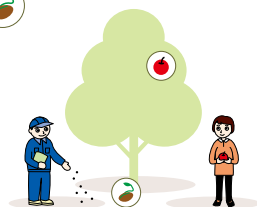
オカムラ エコ物語 ～エコの種を育てて、お客様にエコの実を～

オカムラグループ環境方針は、オカムラグループが一丸となって環境活動を実践して「エコの種」を育て、環境活動を通じて生み出された製品やサービス、すなわち「エコの実」をお客様に提供することで、持続可能な社会づくりに貢献する、という事業の展開のあり方を定めています。(関連→P.78)

オカムラの実践「エコの種」

「エコの種」とは、次のような、お客様の目に見えない部分での努力のことで、

- 素材の使用
- 生産方法
- 輸送や梱包



オカムラの提案「エコの実」

「エコの実」とは、お客様にとって次のようなメリットが多く詰まった製品・サービスのことで、

- 使用するとき多くのエネルギーを使わない製品・サービス
- ムダなスペースの少ない空間や高機能で居心地のよい空間づくり
- 有害な化学物質を排除した製品
- 高い転用性と耐久性で長期にわたり使える製品

関係会社データ集計範囲

製造拠点	株式会社関西オカムラ、株式会社エヌエスオカムラ、株式会社山陽オカムラ
その他サービス拠点等	株式会社オカムラサポートアンドサービス

2020年度の環境目標・活動実績と2021年度の環境目標

オカムラの実践「エコの種」

1.ものづくりでの環境保全活動

活動目的	2020年度目標	2020年度活動実績	評価	2021年度目標
1-1. 地球温暖化防止対策の推進 エネルギー生産性向上	省エネ法対応と管理体制の維持 ● エネルギー生産性向上 前年度比1%向上 生産系:社内完成高あたり前年比1.1%のエネルギー消費原単位低減 事業所エネルギー生産性の評価 事務所系:総人員あたりのエネルギー消費原単位維持 人員(OKLは才数)に対するエネルギー使用量管理	省エネ法対応と管理体制の維持 ● 生産系 672,503GJ、 原単位 1.5%向上 事務所系 97,207GJ、 原単位 9.7%向上	A	省エネ法対応と管理体制の維持 ● 温室効果ガス排出量低減:グループ全体で1,000t-CO ₂ /年の排出低減 ● 燃料系エネルギー使用量低減: 工業用燃料使用量 5年度間平均1%低減(CO ₂ 換算評価) 車両用燃料使用量 5年度間平均5%低減(CO ₂ 換算評価) ● エネルギー生産性向上: 生産系:社内完成高あたり前年比1.1%のエネルギー消費原単位低減 事務所系:総人員あたりのエネルギー消費原単位維持
物流における温暖化防止	特定荷主としてのCO ₂ 排出削減管理 前年比1%の原単位向上	物流効率向上によるCO ₂ 削減 前年比3.6%原単位向上	A	物流:特定荷主と庫内作業で前年度比1%のCO ₂ 排出原単位低減
1-2. 省資源・廃棄物削減による資源循環の推進				
施工廃棄物対策	配送・施工系廃棄物のリサイクル率向上	リサイクル率把握と実績評価実施	A	生産廃棄物対策:社内完成高あたり原単位維持
	マニフェストの電子化の運用評価	マニフェストの電子化拡大	A	
生産・配送廃棄物対策	ゼロエミッションの継続と対象範囲の拡大	ゼロエミッションの継続と対象範囲の拡大	A	施工・配送廃棄物対策:ゼロエミッションと電子マニフェストの継続と対象範囲の拡大

活動目的	2020年度目標	2020年度活動実績	評価	2021年度目標
1-3. 環境影響度の低減	社内完成高あたり 前年度比1%のPRTR排出・移動量原単位低減	社内完成高あたり 前年度比12.3%のPRTR排出・移動量原単位低減	A	社内完成高あたり 前年度比1%のPRTR排出・移動量原単位低減 社内完成高あたり 前年度比1%の水資源使用量低減
1-4. 製品開発における環境配慮型企画と設計推進	製品開発率の向上 (GW・GW+開発製品管理)	企画時適用率の目標数値化と実績把握	A	製品開発率の向上 (GW・GW+開発製品管理) 製品アセスメントの実施精度向上
	製品環境情報管理の改善 (運用評価)	技術情報整備 グローバル規格対応製品の拡充	A	
	アセスメント管理の精度向上 (実施状況の再評価)	アセスメント新チェックシートの有効性評価	A	

2.社会に拡げる環境活動

2-1. 社会貢献活動の推進 ACORN活動と学校教育へ注力	ACORN活動の積極的推進		A	ACORN活動の展開推進
	学校での環境教育実施による社会貢献活動	リモート環境授業の実施	A	学校での環境教育実施による社会貢献活動

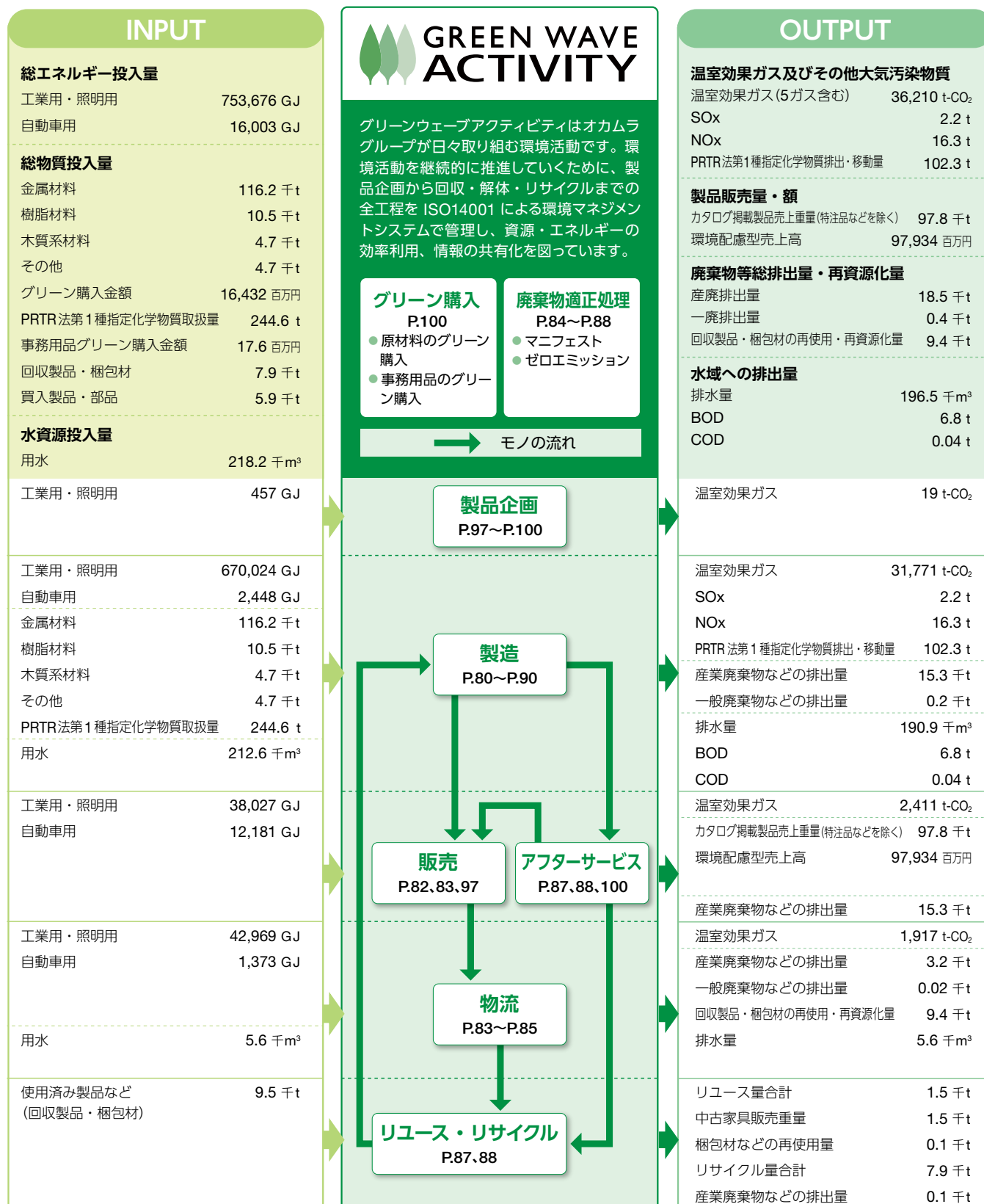
2020年度の環境目標・活動実績と2021年度の環境目標

オカムラの提案「エコの実」

3.顧客へ製品・空間の提案

活動目的	2020年度目標	2020年度活動実績	評価	2021年度目標
3-1. 環境配慮製品の提供と空間プランニング推進	環境配慮製品の販売比率向上 (GW・GW+販売製品管理)	事業領域別の販売比率把握継続実施	A	環境配慮製品の販売比率向上 (GW・GW+販売製品管理)
	オフィス・店舗の環境提案率の向上	環境負荷低減製品の提案を継続実施	A	オフィス・店舗の環境提案率の向上
3-2. 森林資源の持続可能な利用の推進	合法木材使用製品の販売比率向上	FSC専門教育実施	A	木材利用方針に基づいた利用推進
3-3. 製品情報開示の推進	製品環境情報開示の精度向上	製品情報開示件数 131 件	A	法や基準への適合情報や顧客ニーズへの対応

オカムラグループの事業活動にともなう環境影響のバランス(2020年度)



生産事業所・物流拠点・主要関係会社の環境管理データ（2020年度）

事業所/主要関係会社名	追浜事業所	生産事業所 高島事業所	つくば事業所
			
所在地	神奈川県横須賀市浦郷町 5-2944-1	山形県東置賜郡高島町大字 糠野目北原五2635	茨城県つくば市緑ヶ原1-2-2 テクノパーク豊里工業団地
土地 (m ²)	56,352	114,459	99,457
建物 (延床面積) (m ²)	52,343	27,278	41,376
緑化面積 (m ²)	3,492	45,401	41,718
緑化率 (%)	6.2%	39.7%	41.9%
主要生産品目	オフィス環境什器、流体変速機	オフィス環境什器 (木質系)、 商業施設用什器	オフィス環境什器、商業施設用 什器

環境パフォーマンス

項目 (単位)	実績	実績	実績
事業所/主要関係会社名	追浜事業所	高島事業所	つくば事業所
総エネルギー投入量 (GJ) *1	100,902.5	37,333.8	99,816.0
水			
水資源投入量 (m ³) *2	11,829.0	13,201.0	31,600.0
雨水投入量 (m ³)	—	—	—
節水システムによる節水量 (m ³)	387.0	—	7,977.8
総排水量 (m ³)	9,479.0	13,201.0	31,600.0
大気			
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂) *1	4,523.0	1,789.3	4,575.4
オゾン層破壊物質排出量 (ODP-kg)	—	—	—
SOx排出量 (t)	0.001	1.956	—
NOx排出量 (t)	0.051	6.857	1.574
産業廃棄物			
再資源化量 (t)	2,767.1	251.7	1,185.4
最終処分量 (t)	—	—	—
PRTR法対象物質 *3			
取扱量 (kg)	62,986.0	109.2	18,115.8
大気への排出量 (kg)	13,321.6	—	8,373.1
トルエン (kg)	472.1	—	4.4
キシレン (kg)	6,986.3	—	1,217.4
その他 (kg)	5,863.2	—	7,151.2
公共用水域への排出量 (kg)	—	85.5	—
下水道への移動量 (kg)	35.0	—	—
廃棄物への移動量 (kg)	676.4	23.7	2,146.1
悪臭の発生状況			
キシレン (ppm)	—	—	0.100
イソブタノール (ppm)	—	—	0.090
酢酸エチル (ppm)	—	—	0.300
トルエン (ppm)	—	—	1.000
スチレン (ppm)	—	—	0.040
エチルベンゼン (ppm)	—	—	—
臭気指数	10.0	16.0	—
水域 *4			
BODの排出量 (t)	0.014	2.300	2.729
CODの排出量 (t)	0.018	—	—
窒素の排出量 (t)	0.013	—	—
リンの排出量 (t)	0.001	—	—

*1 総エネルギー投入量、CO₂排出量の算出係数は「総合エネルギー統計」のエネルギー源別標準発熱量・炭素排出係数、「省エネ法の概要」のエネルギー使用量（原油換算値）簡易計算表による

*2 水資源投入量は上水・工業用水・地下水・雨水の合計。鶴見工場の水資源投入量及び総排水量は生産工程での使用がなく影響が小さいため、本レポートより除外。

*3 PRTR法対象物質の土壌への排出および事業所における埋立処分は無し。資材等における対象物質の含有量が0.1～1%等の報告の場合、1%として計算。

*4 水域への排出量において、富士・御殿場、エヌエスオカムラ、山陽オカムラは公共水域への排水を含みます。

*5 物流段階での温室効果ガス排出量はP83をご参照ください。

主な法規制対応

項目 (単位)	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値
事業所/主要関係会社名	追浜事業所	高島事業所	つくば事業所			
大気						
SOx排出濃度 (m ³ N/h)	0.2	0.0	11.2	0.1	—	—
NOx排出濃度 (ppm)	590.0	343.0	300.0	81.0	—	22.0
ばいじんの排出濃度 (g/m ³ N)	0.3	0.0	0.6	0.0	—	0.0
騒音						
大きさ (昼間/朝夕/夜間) (dB)	75/75/65	72/60	70/65/55	61/46/40	60/55/50	54/46/46
振動						
大きさ (昼間/夜間) (dB)	65/55	54/38	65/60	42/29	60/55	44/40

* 規制値は法および自治体条例等によります。 * 実績値は最大値です。 * —: 実績値なし、規制対象外を示します。

事業所/主要関係会社名	生産事業所		
	富士事業所	中井工場	鶴見工場
			
所在地	静岡県御殿場市大坂 102-1	神奈川県足柄上郡中井町境 390	神奈川県横浜市鶴見区末広町 2-2-17
土地 (m ²)	85,763	53,890	11,411
建物 (延床面積) (m ²)	56,091	35,388	4,135
緑化面積 (m ²)	14,837	20,128	2,339
緑化率 (%)	17.3%	37.4%	20.5%
主要生産品目	店舗用陳列機器等	店舗用陳列機器	搬送コンベヤシステム

環境パフォーマンス

項目 (単位)		実績	実績	実績
事業所/主要関係会社名		富士事業所	中井工場	鶴見工場
総エネルギー投入量 (GJ) *1		145,918.2	44,158.1	2,012.9
水	水資源投入量 (m ³) *2	91,248.0	2,940.0	—
	雨水投入量 (m ³)	—	1,036.0	—
	節水システムによる節水量 (m ³)	—	13,617.0	—
	総排水量 (m ³)	91,248.0	448.0	—
大気	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂) *1	6,701.6	2,017.3	85.3
	オゾン層破壊物質排出量 (ODP-kg)	—	—	—
	SOx 排出量 (t)	—	—	—
	NOx 排出量 (t)	1.486	0.052	—
産業廃棄物	再資源化量 (t)	2,559.8	2,210.0	8.3
	最終処分量 (t)	—	—	—
PRTR 法対象物質 *3	取扱量 (kg)	63,957.0	64.0	29.5
	大気への排出量 (kg)	58,913.9	—	28.0
	トルエン (kg)	22,309.4	—	24.6
	キシレン (kg)	15,153.6	—	1.4
	その他 (kg)	21,450.9	—	2.0
	公共用水域への排出量 (kg)	324.9	1.3	—
	下水道への移動量 (kg)	—	—	—
	廃棄物への移動量 (kg)	3,138.1	60.8	1.5
	キシレン (ppm)	—	—	—
	イソブタノール (ppm)	—	—	—
悪臭の発生状況	酢酸エチル (ppm)	—	—	—
	トルエン (ppm)	—	—	—
	スチレン (ppm)	—	—	—
	エチルベンゼン (ppm)	—	—	—
	臭気指数	10.0	10.0	—
	BOD の排出量 (t)	0.374	0.0022	—
	COD の排出量 (t)	—	—	—
水域 *4	窒素の排出量 (t)	0.301	—	—
	リンの排出量 (t)	0.666	—	—

* 1 総エネルギー投入量、CO₂ 排出量の算出係数は「総合エネルギー統計」のエネルギー源別標準発熱量・炭素排出係数、「省エネ法の概要」のエネルギー使用量 (原油換算値) 簡易計算表による

* 2 水資源投入量は上水・工業用水・地下水・雨水の合計。鶴見工場の水資源投入量及び総排水量は生産工程での使用がなく影響が小さいため、本レポートより除外。

* 3 PRTR 法対象物質の土壌への排出および事業所における埋立処分は無し。資材等における対象物質の含有量が 0.1~1% 等の報告の場合、1% として計算。

* 4 水域への排出量において、富士・御殿場、エヌエスオカムラ、山陽オカムラは公共水域への排水を含みます。

* 5 物流段階での温室効果ガス排出量は P83 をご参照ください。

主な法規制対応

項目 (単位)		規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値
事業所/主要関係会社名		富士事業所		中井工場		鶴見工場	
大気	SOx 排出濃度 (m ³ N/h)	—	—	—	—	—	—
	NOx 排出濃度 (ppm)	120.0	16.3	230.0	13.0	—	—
	ばいじんの排出濃度 (g/m ³ N)	0.3	0.0	0.2	0.0	—	—
騒音	大きさ (昼間/朝夕/夜間) (dB)	65/70/	59.6/59.4/	75/75/65	48.7/45.9/47.2	—	—
振動	大きさ (昼間/夜間) (dB)	70/	46/	70/65	38/38	—	—

* 規制値は法および自治体条例等によります。* 実績値は最大値です。* —: 実績値なし、規制対象外を示します。

事業所/主要関係会社名	生産事業所	
	御殿場事業所	物流拠点
		
所在地	静岡県御殿場市柴怒田キタ744	神奈川県横浜市鶴見区末広町2-4-3
土地 (m ²)	87,028	43,969
建物 (延床面積) (m ²)	33,012	77,254
緑化面積 (m ²)	34,360	6,644
緑化率 (%)	39.5%	15.1%
主要生産品目	冷凍冷蔵ショーケース	輸送、保管、荷役、流通、加工、施工、内装工事

環境パフォーマンス

項目 (単位)		実績	実績
事業所/主要関係会社名		御殿場事業所	物流拠点
総エネルギー投入量 (GJ) *1		73,919.5	44,342.7
水	水資源投入量 (m ³) *2	10,630.0	5,599.3
	雨水投入量 (m ³)	—	—
	節水システムによる節水量 (m ³)	—	—
	総排水量 (m ³)	6,342.0	5,599.3
大気	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂) *1	3,505.6	1,889.3
	オゾン層破壊物質排出量 (ODP-kg)	—	—
	SOx排出量 (t)	—	—
	NOx排出量 (t)	0.540	—
産業廃棄物	再資源化量 (t)	2,558.2	3,168.6
	最終処分量 (t)	—	22.1
PRTR法対象物質 *3	取扱量 (kg)	86,882.4	—
	大気への排出量 (kg)	5,279.9	—
	トルエン (kg)	1,037.6	—
	キシレン (kg)	1,748.0	—
	その他 (kg)	2,494.3	—
	公共用水域への排出量 (kg)	—	—
	下水道への移動量 (kg)	—	—
	廃棄物への移動量 (kg)	584.8	—
	キシレン (ppm)	—	—
	イソブタノール (ppm)	—	—
悪臭の発生状況	酢酸エチル (ppm)	—	—
	トルエン (ppm)	—	—
	スチレン (ppm)	—	—
	エチルベンゼン (ppm)	—	—
	臭気指数	10.0	—
	BODの排出量 (t)	0.051	—
	CODの排出量 (t)	0.017	—
水域 *4	窒素の排出量 (t)	0.011	—
	リンの排出量 (t)	—	—

* 1 総エネルギー投入量、CO₂排出量の算出係数は「総合エネルギー統計」のエネルギー源別標準発熱量・炭素排出係数、「省エネ法の概要」のエネルギー使用量（原油換算値）簡易計算表による

* 2 水資源投入量は上水・工業用水・地下水・雨水の合計。鶴見工場の水資源投入量及び総排水量は生産工程での使用がなく影響が小さいため、本レポートより除外。

* 3 PRTR法対象物質の土壌への排出および事業所における埋立処分は無し。資材等における対象物質の含有量が0.1～1%等の報告の場合、1%として計算。

* 4 水域への排出量において、富士・御殿場、エヌエスオカムラ、山陽オカムラは公共水域への排水を含みます。

* 5 物流段階での温室効果ガス排出量はP83をご参照ください。

主な法規制対応

項目 (単位)		規制値	実績値	規制値	実績値
事業所/主要関係会社名		御殿場事業所		物流拠点	
大気	SOx排出濃度 (m ³ N/h)	15.6	—	—	—
	NOx排出濃度 (ppm)	230.0	40.0	—	—
	ばいじんの排出濃度 (g/m ³ N)	—	—	—	—
騒音	大きさ (昼間/朝夕/夜間) (dB)	55/50/45	52//43.6	—	—
振動	大きさ (昼間/夜間) (dB)	65/55	42/	—	—

* 規制値は法および自治体条例等によります。 * 実績値は最大値です。 * —: 実績値なし、規制対象外を示します。

事業所/主要関係会社名	関係会社		
	関西オカムラ	エヌエスオカムラ	山陽オカムラ
			
所在地	大阪府東大阪市稲田上町2-8-63	岩手県釜石市鈴子町23番15号	岡山県高梁市間之町1
土地 (m ²)	23,853	22,048	36,098
建物 (延床面積) (m ²)	30,731	12,064	28,749
緑化面積 (m ²)	2,210	3,308	6,471
緑化率 (%)	9.3%	15.0%	17.9%
主要生産品目	オフィス環境什器	物品管理棚、 オフィス環境什器	オフィス環境什器、 店舗用陳列機器

環境パフォーマンス

項目 (単位)		実績	実績	実績
事業所/主要関係会社名		関西オカムラ	エヌエスオカムラ	山陽オカムラ
総エネルギー投入量 (GJ) *1		83,293.0	46,800.8	38,317.0
水	水資源投入量 (m ³) *2	22,942.0	5,359.0	21,698.0
	雨水投入量 (m ³)	—	—	—
	節水システムによる節水量 (m ³)	—	—	8,359.8
	総排水量 (m ³)	23,101.0	2,851.0	12,626.0
大気	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂) *1	3,470.2	2,490.1	2,483.0
	オゾン層破壊物質排出量 (ODP-kg)	—	—	—
	SOx排出量 (t)	—	0.253	—
	NOx排出量 (t)	0.700	3.770	1.310
産業廃棄物	再資源化量 (t)	1,887.7	1,073.9	765.8
	最終処分量 (t)	—	—	—
PRTR法対象物質 *3	取扱量 (kg)	1,520.2	608.3	10,329.2
	大気への排出量 (kg)	371.6	7.0	6,543.6
	トルエン (kg)	0.9	7.0	—
	キシレン (kg)	—	—	1,380.0
	その他 (kg)	370.8	—	5,163.6
	公共用水域への排出量 (kg)	11.1	—	—
	下水道への移動量 (kg)	8.1	—	34.6
	廃棄物への移動量 (kg)	190.5	592.9	1,549.4
	キシレン (ppm)	—	—	—
	イソブタノール (ppm)	—	—	—
悪臭の発生状況	酢酸エチル (ppm)	—	—	—
	トルエン (ppm)	—	—	—
	スチレン (ppm)	—	—	—
	エチルベンゼン (ppm)	—	—	—
	臭気指数	—	—	—
	臭気指数	—	—	—
水域 *4	BODの排出量 (t)	1.220	—	0.131
	CODの排出量 (t)	—	—	—
	窒素の排出量 (t)	—	—	0.352
	リンの排出量 (t)	—	—	0.781

* 1 総エネルギー投入量、CO₂排出量の算出係数は「総合エネルギー統計」のエネルギー源別標準発熱量・炭素排出係数、「省エネ法の概要」のエネルギー使用量 (原油換算値) 簡易計算表による

* 2 水資源投入量は上水・工業用水・地下水・雨水の合計。鶴見工場の水資源投入量及び総排水量は生産工程での使用がなく影響が小さいため、本レポートより除外。

* 3 PRTR法対象物質の土壌への排出および事業所における埋立処分は無し。資材等における対象物質の含有量が0.1～1%等の報告の場合、1%として計算。

* 4 水域への排出量において、富士・御殿場、エヌエスオカムラ、山陽オカムラは公共水域への排水を含みます。

* 5 物流段階での温室効果ガス排出量はP83をご参照ください。

主な法規制対応

項目 (単位)		規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値
事業所/主要関係会社名		関西オカムラ	エヌエスオカムラ	山陽オカムラ	山陽オカムラ	山陽オカムラ	山陽オカムラ
大気	SOx排出濃度 (m ³ N/h)	—	—	9.0	0.0	13.8	—
	NOx排出濃度 (ppm)	150.0	37.0	176.7	57.3	245.0	26.3
	ばいじんの排出濃度 (g/m ³ N)	0.1	0.0	0.4	0.0	0.5	0.0
騒音	大きさ (昼間/朝夕/夜間) (dB)	70/65/60	//	70/65/60	52/54/48	55/45/40	54.4//
振動	大きさ (昼間/夜間) (dB)	70/65	/	/	/	55/50	45/

* 規制値は法および自治体条例等によります。 * 実績値は最大値です。 * —:実績値なし、規制対象外を示します。

従業員関連データ報告範囲

報告範囲について

特段の記載がない限り、下記の通り集計しています。

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
株式会社オカムラ^{※1}		○	○	○	○	○
国内関係会社	株式会社オカムラサポートアンドサービス	-	-	-	-	○
	株式会社エフエム・ソリューション	-	-	-	-	○
	株式会社ヒル・インターナショナル	-	-	-	-	○
	株式会社Td Japan	-	-	-	-	○
	株式会社関西オカムラ	-	-	-	-	○
	株式会社オカムラビジネスサポート	-	-	-	-	○
	株式会社オカムラ物流 ^{※2}	-	-	-	-	○
	セック株式会社	-	-	-	-	○
	株式会社エヌエスオカムラ	-	-	-	-	○
	株式会社山陽オカムラ	-	-	-	-	○
	株式会社富士精工本社	-	-	-	-	○
	砂畑産業株式会社	-	-	-	-	○
	株式会社イチエ	-	-	-	-	○
	シーダー株式会社 ^{※2}	-	-	-	-	○
海外関係会社	Okamura International (Singapore) Pte Ltd.	-	-	-	-	○
	奥卡姆拉 (中国) 有限公司	-	-	-	-	○
	上海岡村建築裝飾有限公司	-	-	-	-	○
	岡村貿易 (上海) 有限公司	-	-	-	-	○
	Okamura Salotto Hong Kong Limited	-	-	-	-	○
	杭州岡村伝動有限公司	-	-	-	-	○
	PT. Okamura Chitose Indonesia	-	-	-	-	○
	Siam Okamura International Co., Ltd.	-	-	-	-	○
	Okamura International Malaysia Sdn. Bhd.	-	-	-	-	○
	Okamura International Vietnam Co., Ltd.	-	-	-	-	○

※1 2018年4月1日より株式会社岡村製作所から株式会社オカムラに社名変更

※2 吸収合併により株式会社オカムラに統合 (2020年7月1日)

用語の説明

用 語	定 義
従業員	直接雇用関係のある従業員 (派遣社員を除く)
正規従業員	直接雇用関係のある従業員のうち無期雇用のフルタイム勤務の従業員 (契約社員、嘱託社員、パートアルバイトで有期雇用契約から無期雇用契約に転換した者は除く)
非正規従業員	直接雇用関係のある従業員のうち、有期契約または、フルタイムに満たない勤務時間の正規従業員とされていない従業員 (契約社員、嘱託社員、パートアルバイトなど)

従業員の状況

従業員の構成

(各年度3月20日時点^{*1})

	単位	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
株式会社オカムラ	人	3,090	607	3,697	3,142	641	3,783	3,222	710	3,932	3,250	766	4,016	3,458	845	4,303
正規従業員 ^{*2}	人	2,833	495	3,328	2,897	532	3,429	3,001	594	3,595	3,028	647	3,675	3,239	711	3,950
非正規従業員	人	257	112	369	245	109	354	221	116	337	222	119	341	219	134	353
国内関係会社	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	885	170	1,055
正規従業員 ^{*3}	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	817	153	970
非正規従業員 ^{*3}	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68	17	85
海外関係会社	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	183	152	335
正規従業員 ^{*3}	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	176	150	326
非正規従業員 ^{*3}	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	2	9
オカムラグループ合計	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,526	1,167	5,693
正規従業員	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,232	1,014	5,246
非正規従業員	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	294	153	447

* 1 一部3月31日時点の集計データも含む

* 2 他社からの出向受入者および他社への出向者を含む

* 3 オカムラグループ内各社からの出向受入者は除く

正規従業員の平均勤続年数^{*1}

(各年度:3月20日時点)

	単位	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
株式会社オカムラ	年	17.6	11.2	16.6	17.5	11.0	16.5	17.4	11.3	16.4	17.7	11.2	16.5	18.1	11.3	16.8

* 1 出向受入者は除く

従業員の新規雇用者数と新規雇用率

(各年度集計期間: 当年3月21日から翌年3月20日まで*)

		単位	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
			男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
株式会社オカムラ		人	139	59	198	155	66	221	222	94	316	165	81	246	171	74	245
全従業員	男女別新規雇用率	%	70.2	29.8	100.0	70.1	29.9	100.0	70.3	29.7	100.0	67.1	32.9	100.0	69.8	30.2	100.0
正規従業員	新卒採用者数	人	64	29	93	86	38	124	83	30	113	89	48	137	98	43	141
	中途採用者数	人	51	15	66	36	7	43	86	6	92	37	8	45	36	6	42
30歳未満	*2	人	106	33	139	126	44	170	156	41	197	126	57	183	116	46	162
	新規雇用者に占める 30歳未満の比率	%	76.3	55.9	70.2	81.3	66.7	76.9	70.3	43.6	62.3	76.4	70.4	74.4	67.8	62.2	66.1
	同年代内の男女比率	%	76.3	23.7	100.0	74.1	25.9	100.0	79.2	20.8	100.0	68.9	31.1	100.0	71.6	28.4	100.0
30歳以上50歳未満	*2	人	27	26	53	21	19	40	47	48	95	26	18	44	32	24	56
	新規雇用者に占める 30歳以上50歳未満の比率	%	19.4	44.1	26.8	13.5	28.8	18.1	21.2	51.1	30.1	15.8	22.2	17.9	18.7	32.4	22.9
	同年代内の男女比率	%	50.9	49.1	100.0	52.5	47.5	100.0	49.5	50.5	100.0	59.1	40.9	100.0	57.1	42.9	100.0
50歳以上	*2	人	6	0	6	8	3	11	19	5	24	13	6	19	23	4	27
	新規雇用者に占める 50歳以上の比率	%	4.3	0.0	3.0	5.2	4.5	5.0	8.6	5.3	7.6	7.9	7.4	7.7	13.5	5.4	11.0
	同年代内の男女比率	%	100.0	0.0	100.0	72.7	27.3	100.0	79.2	20.8	100.0	68.4	31.6	100.0	85.2	14.8	100.0
国内関係会社		人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	16	44
全従業員	男女別新規雇用率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63.6	36.4	100.0
30歳未満	*2	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	11	33
	新規雇用者に占める 30歳未満の比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78.6	68.8	75.0
	同年代内の男女比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	33.3	100.0
30歳以上50歳未満	*2	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	4	7
	新規雇用者に占める 30歳以上50歳未満の比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.7	25.0	15.9
	同年代内の男女比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42.9	57.1	100.0
50歳以上	*2	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	4
	新規雇用者に占める 50歳以上の比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.7	6.3	9.1
	同年代内の男女比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75.0	25.0	100.0
海外関係会社		人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29	19	48
全従業員	男女別新規雇用率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60.4	39.6	100.0
30歳未満	*2	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	8	13
	新規雇用者に占める 30歳未満の比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17.2	42.1	27.1
	同年代内の男女比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38.5	61.5	100.0
30歳以上50歳未満	*2	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	11	32
	新規雇用者に占める 30歳以上50歳未満の比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72.4	57.9	66.7
	同年代内の男女比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65.6	34.4	100.0
50歳以上	*2	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0	3
	新規雇用者に占める 50歳以上の比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.3	0.0	6.3
	同年代内の男女比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	0.0	100.0
オカムラグループ合計		人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	228	109	337
全従業員	男女別新規雇用率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67.7	32.3	100.0
30歳未満	*2	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	143	65	208
	新規雇用者に占める 30歳未満の比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62.7	59.6	61.7
	同年代内の男女比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68.8	31.3	100.0
30歳以上50歳未満	*2	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56	39	95
	新規雇用者に占める 30歳以上50歳未満の比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24.6	35.8	28.2
	同年代内の男女比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58.9	41.1	100.0
50歳以上	*2	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29	5	34
	新規雇用者に占める 50歳以上の比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12.7	4.6	10.1
	同年代内の男女比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85.3	14.7	100.0

* 1 一部当年4月1日から翌年3月31日までの集計データも含む

* 2 入社時点の年齢で集計

従業員の離職者数^{*1}と離職率^{*2}

(各年度集計期間: 当年3月21日から翌年3月20日まで^{*3})

		単位	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
			男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
株式会社オカムラ		人	140	32	172	115	27	142	141	24	165	129	25	154	164	20	184
全従業員	男女別離職率	%	4.8	5.6	4.9	3.7	4.2	3.8	4.4	3.6	4.3	3.9	3.3	3.8	4.9	2.5	4.5
正規従業員	離職者数 (定年退職者除く)	人	35	15	50	44	16	60	72	13	85	76	14	90	62	10	72
30歳未満	*4	人	20	6	26	28	8	36	34	7	41	43	9	52	46	8	54
	離職者に占める 30歳未満の比率	%	11.6	3.5	15.1	19.7	5.6	25.4	20.6	4.2	24.8	27.9	5.8	33.8	25.0	4.3	29.3
	同世代内の男女比率	%	4.3	3.9	4.2	5.2	4.5	5.0	5.8	3.6	5.3	6.5	3.9	5.8	6.6	3.1	5.6
30歳以上50歳未満	*4	人	22	20	42	31	16	47	41	10	51	34	13	47	28	8	36
	離職者に占める 30歳以上50歳未満の比率	%	12.8	11.6	24.4	21.8	11.3	33.1	24.8	6.1	30.9	22.1	8.4	30.5	15.2	4.3	19.6
	同世代内の男女比率	%	1.5	5.8	2.3	2.1	4.2	2.5	2.9	2.6	2.9	2.5	3.1	2.6	2.1	1.8	2.1
50歳以上	*4	人	98	6	104	56	3	59	66	7	73	52	3	55	90	4	94
	離職者に占める 50歳以上の比率	%	57.0	3.5	60.5	39.4	2.1	41.5	40.0	4.2	44.2	33.8	1.9	35.7	48.9	2.2	51.1
	同世代内の男女比率	%	9.6	8.1	9.5	5.0	3.7	4.9	5.5	7.4	5.6	4.2	2.8	4.1	6.9	3.3	6.6
国内関係会社		*4	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49	5	54
全従業員	男女別離職率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30歳未満	*4	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	3	13
	離職者に占める 30歳未満の比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	同世代内の男女比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30歳以上50歳未満	*4	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	0	10
	離職者に占める 30歳以上50歳未満の比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	同世代内の男女比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50歳以上	*4	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29	2	31
	離職者に占める 50歳以上の比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	同世代内の男女比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海外関係会社			人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39	15	54
全従業員	男女別離職率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30歳未満	*4	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	3	9
	離職者に占める 30歳未満の比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	同世代内の男女比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30歳以上50歳未満	*4	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29	9	38
	離職者に占める 30歳以上50歳未満の比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	同世代内の男女比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50歳以上	*4	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3	7
	離職者に占める 50歳以上の比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	同世代内の男女比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オカムラグループ合計		*4	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	252	40	292
全従業員	男女別離職率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30歳未満	*4	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62	14	76
	離職者に占める 30歳未満の比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	同世代内の男女比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30歳以上50歳未満	*4	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67	17	84
	離職者に占める 30歳以上50歳未満の比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	同世代内の男女比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50歳以上	*4	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	123	9	132
	離職者に占める 50歳以上の比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	同世代内の男女比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

*1 特に注釈がない場合、離職者数には定年退職者数を含む

*2 離職率 = 年度内離職者数 (定年退職者含む) ÷ 期初在籍者数 × 100

*3 一部当年4月1日から翌年3月31日までの集計データも含む

*4 離職時点の年齢で集計

ダイバーシティ&インクルージョン関連

育児休職・配偶者出産休暇の取得状況^{*1}

(各年度集計期間: 当年3月21日から翌年3月20日まで)

株式会社オカムラ		単位	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			
			男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
全従業員	育児休職を取得する権利を有していた従業員の総数	*2	人	85	32	117	66	22	88	76	27	103	64	18	82	59	24	83
	新規に育児休職を取得した従業員の総数	*3	人	0	32	32	0	21	21	2	27	29	4	17	21	7	24	31
	配偶者出産休暇のみ取得した従業員の総数	*1 *4	人	27	-	27	40	-	40	30	-	30	42	-	42	40	-	40
	従業員の育児休職取得率	*5	%	0.0	100.0	27.4	0.0	95.5	23.9	2.6	100.0	28.2	6.3	94.4	25.6	11.9	100.0	37.3
	従業員の配偶者出産休暇・育児休職取得率	*6	%	31.8	100.0	50.4	60.6	95.5	69.3	42.1	100.0	57.3	71.9	94.4	76.8	79.7	100.0	85.5
	育児休職から復職した従業員の総数		人	0	15	15	0	35	35	1	18	19	3	27	30	5	13	18
	育児休職中に退職した従業員の総数		人	0	6	6	0	3	3	0	2	2	0	2	2	0	1	1
	育児休職復職率	*7	%	-	71.4	71.4	-	92.1	92.1	100.0	90.0	90.5	100.0	93.1	93.8	100.0	92.9	94.7
	育児休職から復職した後、12カ月経過時点で在籍している従業員の総数	*8	人	0	18	18	0	15	15	0	32	32	1	18	19	3	27	30
	育児休職から復職した後、12カ月以内に退職した従業員の総数	*9	人	0	1	1	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0
育児休職後の従業員の定着率	*10	%	-	94.7	94.7	-	100.0	100.0	-	91.4	91.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
正規従業員	新規に育児休職を取得した正規従業員の総数		人	0	31	31	0	20	20	2	26	28	4	16	20	7	21	28
	配偶者出産休暇のみ取得した正規従業員の総数		人	27	-	27	40	-	40	30	-	30	42	-	42	40	-	40
	男性正規従業員の平均育児休職日数	*11	日	0.0	-	-	0.0	-	-	147.5	-	-	49.3	-	-	123.1	-	-

* 1 配偶者出産休暇とは、配偶者が出産した日から1カ月の間で合計3日間有給休暇を取得する制度

* 2 男性…配偶者等が該当年度内に出産した従業員数

女性…該当年度内に産後休暇(産休)が終了し育児休職が可能になった従業員数

* 3 男性従業員で分割して育児休職を取得した場合、最初の育児休職取得日を基準として計上

* 4 配偶者出産休暇第1日目を基準とする

* 5 育児休職取得率=新規育児休職取得者数÷育児休職取得権利保有者数

* 6 配偶者出産休暇・育児休職取得率=(新規育児休職取得者数+配偶者出産休暇のみ取得者)÷育児休職取得権利保有者数

* 7 育児休職復職率=該当年度内に育児休職から復職した従業員の総数÷(復職者数+退職者数)

* 8 前年度に復職した者のうち復職日から1年後の同日時点で在籍している者の人数を計上。但しうるう年の2月29日に復職した場合は、翌年2月28日時点とする

* 9 前年度に復職した者のうち復職日から1年以内に退職した者の人数を計上

* 10 育児休職後の従業員の定着率=復職後12カ月経過時点での在籍者数÷(在籍者数+退職者数)

* 11 平均育児休職日数=育児休職を開始した年度内に育児休職を取得した日数÷育児休職を取得者数

介護休職の取得状況

(各年度集計期間: 当年3月21日から翌年3月20日まで)

株式会社オカムラ	単位	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
新規に介護休職を取得した従業員の総数	^{*1} 人	0	0	0	2	1	3	0	0	0	2	0	2	0	0	0

* 1 分割して取得した場合は初回の開始日を基準に計上

ガバナンス機関のダイバーシティ

(各年度3月20日時点)

株式会社オカムラ	単位	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
取締役数	人	19	0	19	18	0	18	18	0	18	9	0	9	9	1	10
男女別取締役比率	%	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	90.0	10.0	100.0
社内取締役数	人	16	0	16	15	0	15	15	0	15	6	0	6	6	0	6
社外取締役数	人	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	1	4
社外取締役比率	*1 %	15.8	-	15.8	16.7	-	16.7	16.7	-	16.7	33.3	-	33.3	33.3	100.0	40.0
監査役数	人	4	0	4	4	0	4	4	0	4	3	1	4	3	1	4
男女別監査役比率	%	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	75.0	25.0	100.0	75.0	25.0	100.0
社内監査役数	人	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2
社外監査役数	人	2	0	2	2	0	2	2	0	2	1	1	2	1	1	2
社外監査役比率	*2 %	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0	33.3	100.0	50.0	33.3	100.0	50.0
取締役・監査役合計	人	23	0	23	22	0	22	22	0	22	12	1	13	12	2	14
男女別取締役・監査役比率	%	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	92.3	7.7	100.0	85.7	14.3	100.0
執行役員数	*3 人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	0	18	18	0	18
男女別執行役員比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0

* 1 社外取締役比率＝社外取締役数÷取締役数×100

* 2 社外監査役比率＝社外監査役数÷監査役数×100

* 3 取締役兼務者を含む

従業員のダイバーシティ

(各年度3月20日時点)

株式会社オカムラ		単 位	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
			男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
全従業員	30歳未満	人	452	140	592	498	163	661	576	182	758	607	213	820	635	232	867
	30歳～39歳	人	613	208	821	596	203	799	577	202	779	538	207	745	564	228	792
	40歳～49歳	人	868	175	1,043	807	179	986	787	218	1,005	770	225	995	770	242	1,012
	50歳～59歳	人	835	68	903	900	77	977	914	88	1,002	950	101	1,051	1,056	119	1,175
	60歳以上	人	322	16	338	341	19	360	368	20	388	385	20	405	433	24	457
正規従業員	30歳未満	人	424	133	557	473	156	629	543	170	713	570	200	770	601	222	823
	30歳～39歳	人	573	181	754	565	181	746	542	178	720	502	181	683	536	192	728
	40歳～49歳	人	808	139	947	756	145	901	756	165	921	740	174	914	743	187	930
	50歳～59歳	人	778	35	813	838	42	880	880	70	950	919	79	998	1,024	93	1,117
	60歳以上	人	45	1	46	53	2	55	115	6	121	155	6	161	219	12	231
管理職	人数	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	550	21	571	603	28	631
	男女別管理職比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96.3	3.7	100.0	95.6	4.4	100.0
	部長相当職以上の管理職数	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	204	3	207	214	2	216
	課長相当職の管理職数	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	318	16	334	349	26	375

障がい者雇用率

(各年6月1日時点)

		単位	2017	2018	2019	2020	2021
株式会社オカムラ	雇用率	%	1.92	2.16	2.19	2.08	2.53

健康経営関連

正規従業員の年次有給休暇取得状況^{*1}

(各年度3月20日時点)

		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
株式会社オカムラ	取得率	%	51.3	49.8	52.8	67.6	57.2
	平均取得日数	日	8.1	8.0	8.5	10.9	9.9

* 1 出向受入者は除く

労働安全衛生

(各年度3月31日時点)

		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
株式会社オカムラ	労働災害発生件数 ^{*1}	件	0	0	3	2	1
	社有車事故発生件数	件	30	25	35	23	28
	加害・自損	件	20	13	20	16	16
	被害事故	件	10	12	15	7	12

* 1 業務上災害と通勤途上災害の合算値 (4日以上の休業を要するものに限る)

労働時間

(各年度3月20日時点)

		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
株式会社オカムラ	総実労働時間 (年)	時間	-	2,116.2	2,106.6	2,065.4	2,022.3
	所定外労働時間 (年)	時間	-	247.3	249.6	221.3	196.3

健康管理

(各年度3月31日時点)

		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
株式会社オカムラ	ストレスチェック受診率	%	90.5	95.2	95.9	95.2	98.1
	喫煙率	%	-	-	-	-	29.5